

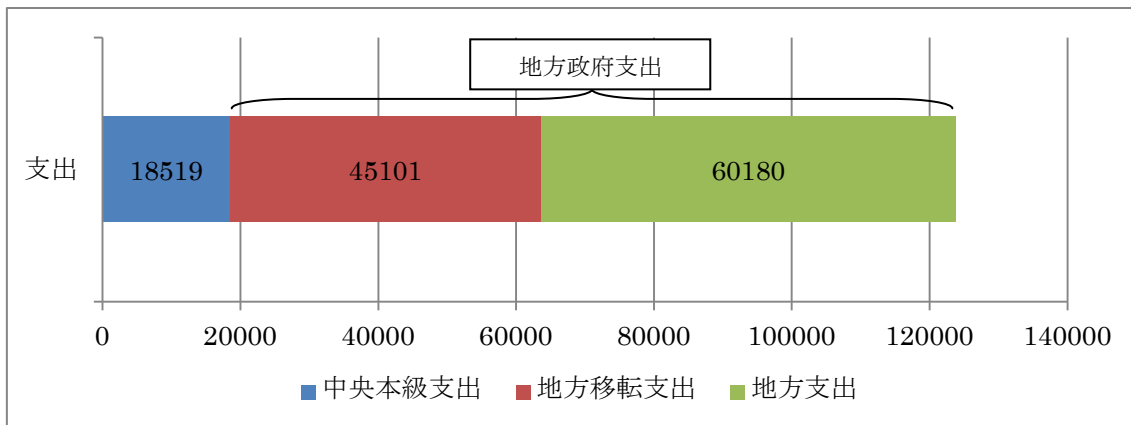
(2012年3月14日)

香港 花木

年1回行われる「全人代」及び「政治協商会議」の2つの会議、いわゆる「两会」は、「政治協商会議」が本日、「全人代」が明日15日閉幕する。「两会」では、政府の施政方針を示す「政府工作報告」のほか、予算や外交の方針等が審議、可決された。5日に温家宝首相が行った「政府工作報告」では、GDP成長率目標を7.5%とすることや、低所得者や農村に配慮し格差縮小を目指して教育、社会保障、就業、医療や住宅等の民生関連分野の予算を重点配分するとの方針が表明された。

それではここで簡単に2012年の中国政府予算を紹介してみたい。

[2012年中国政府予算(億元)]

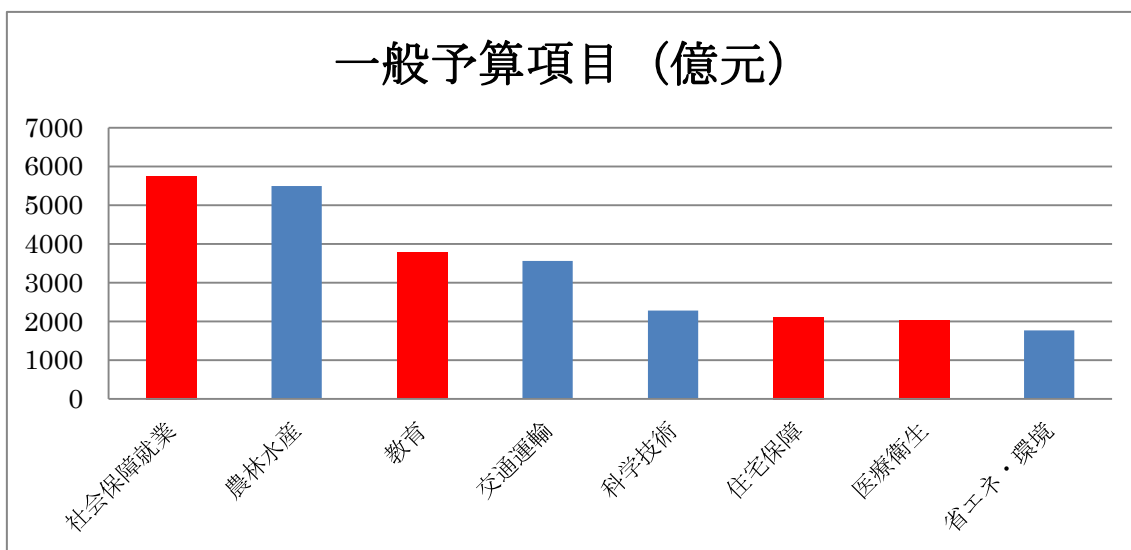


予算総額は昨年より14.1%増の12.4兆元(160兆円)、このうち中央政府支出予算は6.4兆元だが、うち中央政府本級支出は1.9兆元で、残り4.5兆元は中央から地方に対する税込返還分(0.5兆元)と移転支出(4兆元)となっている。(なお、移転支出4兆元の内訳は、地方交付税に相当する一般移転支出が2.2兆元、補助金に相当する専項移転支出が1.7兆元。)一方、地方財政は地方税収、地方債(0.25兆元)をあわせて6兆元で、これに上記の4.5兆元をあわせた10.5兆元である。(なお、地方政府はこの他に予算外扱いの土地譲渡金収入約3兆元を持っている。)

さて、中央本級支出1.9兆元に絞って見てみたい。まず、最大の項目は国防費で6500億元、警察等の公共安全費と合わせると7500億元と4割を占めている。その次に大きいのは行政経費で、公用車購入代が1000億元、一般行政経費が約900億元である。ここままで中央本級支出の約半分になってしまうというから驚きだ。

残りの1兆元と、地方に対する補助金1.7兆元の合計2.7兆元が政策経費となり、農林水産、交通運輸、科学技術や省エネ・環境保護及び民生関連(教育、社会保障、

就業、医療、住宅)に割り振られることになっている。しかし、3月5日付け雑誌「新世紀」によれば、例えば教育費と言ってもその中には教育行政部門の視察旅費や会議費、事務所建設費等が幅広く含まれており、本当に教育を普及しその質を高めるための経費は一部にすぎないと指摘されている。謝旭人財政部長は、会見で、「公共財政支出の約3分の2は民生関連経費である」と誇らしげに語ったが、実態は欧米や日本のような福祉国家には依然かなりの差があることはしっかり理解する必要があるだろう。



5日、政府工作報告において2012年の経済運営目標が示される

温家宝総理が行った報告において、2012年のGDP成長率は実質7.5%、CPIは4%程度とするほか、都市部における新規就業者数900万人以上、都市部失業率4.6%以内、輸出入額増加率10%程度とする目標が表明された。

各紙報道で注目されたのがGDP成長率7.5%という目標値である。昨年の政府工作報告において掲げられた目標(8%)から0.5%の引き下げとなっている。日本ではこれについて一部「チャイナウォッチャー」により極端な悲観主義的解説

(<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/1741?page=1>)もなされているようだが、この背景としては、1つには今年も成長率の減速が予想されていること(民間予想で8~8.5%)に応じて調整したことに加え、昨年、実質経済成長率が低下(2010年10.4%から2011年9.2%)したにもかかわらず新規就業者数が増加(2010年1168万人から2011年1221万人)したことで自信を深めていることの反映と見るべきだろう。これまで、中国では「成長

率1%＝新規就業100万人」というラフなイメージが幅広く共有され、新規就業者に仕事を行き渡らせるために高度成長が必要だという漠然とした議論が行われてきたが、経済減速の中でも新規就業が拡大したことにより「経済構造転換」の方針に自信を持ちつつあるということである。今後は消費の拡大とサービス産業の振興により就業の受け皿作りを目指してくる展開が予想され、それを促す政策も打ち出されることになろう。

なお、「政府工作報告」は、今回の「両会」における審議の過程で19か所（うち重要とされるものは9か所）の語句を修正したうえで可決された。参考までに修正箇所を以下に紹介する。

	原案	修正
2011年の政府工作回顧	教育に関する「両基」目標を全面的に実現する	教育に関する九年制義務教育を全面的に実現する
2012年の主要任務のうち「農村改革」	国有農場・林場の体制改革を推進する	国有農場・林場の体制改革を推進し、集団性林地権利体制改革を継続深化させる
2012年の主要任務のうち「産業構造の高度化」	太陽光、風力等の産業をむやみに拡大させない	太陽光、風力等の産業の健全な発展を図る
2012年の主要任務のうち「省エネ・環境保護」	生態建設を推進する	生態建設を推進し、健全な生態補償機構を確立する
2012年の主要任務のうち「優先的に教育を発展させる」	教育体制改革を進める	教員の体制を強化しつつ教育体制改革を進める
〃	スクールバスの安全管理を強化する	スクールバス及びキャンパスの安全管理を強化する
2012年の主要任務のうち「社会管理を強化・革新する」	基層における自治組織の自治能力を強化する	基層における自治組織の自治能力を強化し、社会管理の中で重要な役割を

			果たさせる
	〃	信訪業務を強化改善する	信訪業務を強化改善し、群衆による利益表明方法を健全化する
	2012年の主要任務のうち「海外投資」	海外投資を行う企業同士のネットワークを強化する	海外投資を行う企業同士のネットワークを強化し、海外における労務協力を進める

◎北京市内のブランド店が普段の2倍の売り上げを記録

「两会」の開催されている北京には、全国から約3000人の人民代表委員及び2000名強の政治協商委員がやってきている。人民代表のほとんどは公務員、国有企業幹部等で全体の85%を占めている。12日付け「経済観察報」によれば、こうして上京してきた委員による自分用及びお土産用の需要で北京市内のエルメス、グッチ、プラダ等のブランド店や高級時計店は平常月の2倍の売上げを記録しており、人気商品はほぼ売り切れ状態にあるようだ。よく見かけるのは2人組の買い物客で、一人が人民代表、もう一人は支払いをする企業経営者というコンビであることが多いとのこと。

中国地方政府幹部のこうした体質は相当深刻なようで、全人代委員である湖北省統計局葉青副局長は「地方政府による飲食経費を節約し、同時に汚職を削減するため、今後は飲食代金を地方政府が支払うことを禁止し、接待側である企業が支払うことを義務付けたらどうか」と提案したという。こうした提案が真顔でなされること自体が異常なように思われるのだが「おかしい」という感覚は全く無いようだ。

◎深圳税関がiPad3の密輸を警戒

8日アメリカで発売されたiPad3は16日から香港でも発売が開始される。中国大陸ではまだしばらく発売の予定がないだけに、大量のiPad3が香港から羅湖税関を通じて深圳に密輸されるのは必至とみて、税関が警戒態勢を強めているという。北京のハイテクセンター中関村ではアメリカの留学生経由で郵送されるiPad3が約5000元という高値で販売されており、深圳経由で持ち込まれる香港品は一台5000元とのみなし課税で一律関税を徴収する方針を示している。一般の旅行者・出張者もしばらくの間は深圳で厳重な荷物検査を受ける可能性が高い。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。